

# 令和7年度第1回川崎市産業振興協議会・中小企業活性化専門部会 会 議 録

## 1 開催日時

令和7年6月3日（火）10時00分～12時00分

## 2 開催場所

川崎市役所本庁舎3階304会議室

## 3 出席者

### (1) 委員（7名）

遠山部会長（専修大学経済学部教授）、増山委員（川崎商工会議所・副会頭）田村委員（神奈川県情報サービス産業協会・川崎市交流委員会 副委員長）、出口委員（川崎市商店街連合会・青年部相談役）、佐藤委員（川崎建設業協会・副会長）、大原委員（川崎市食品衛生協会・副会長）、青山委員（川崎市青年工業経営研究会 会長）

### (2) 朝比奈経済活性アドバイザー

### (3) 事務局

経済労働局産業政策部長、企画課長、企画課 担当係長、企画課職員

## 4 議題（公開）

(1) 川崎市中小企業活性化条例に基づく令和6年度の施策検証について

(2) かわさき産業振興プランについて

(3) 令和7年度施策の検証の進め方について

## 5 傍聴者

無し

## 6 会議の内容

### 産業政策部長

(令和7年度第1回川崎市産業振興協議会・中小企業活性化専門部会開会を宣言)  
(会議公開や傍聴人の有無、会議成立を確認)  
(議事進行を遠山部会長に依頼)

### 遠山部会長

それでは、議題(1)の川崎市中小企業活性化条例に基づく施策検証について、事務局から説明をお願いしたい。

### 企画課長

(資料1「施策検証シート」の各条文のシート内容を説明)

### 遠山部会長

ただいまの事務局の説明を受けて、御質問や御意見があれば御発言いただきたい。

### 増山委員

資料55ページの農福連携の取組について、川崎ではあまりやっていない印象を受けている。私の知っている埼玉県事例では障害者が活躍している。川崎でも農福連携を進められるような施策があると良い。

また、川崎産の農産物、例えばのらぼう菜や、長十郎梨などあるが、地産地消としてPRしていけば、それらを取り扱う個店の魅力の向上につながり、地元の関心も高まっていくのではないかと。

また、川崎に立地する富士通などが水耕栽培に取り組んでいる事例がある。他都市では廃校を利用して、水耕栽培をしている事例もある。川崎には資源がたくさんあるので、活用の可能性もあるので強調すると良い。

### 田村委員

同じく資料55ページで、商店街に加入しない個店が増えてきているとあるが、そもそもなぜ加入しないのか。それが分からないとアクションも明確にならない。

資料56ページで、川崎らしいとあるが、それはどういうものか？具体的になっていくと良いと思われる。

### 出口委員

今の時代、商売をやるにしても自分で一定程度情報を取りに行ける時代になった。昔は商店街のなかにお店を構えるのが一般的だったが、今は持ち家の一角を商店に変えるなど、立地的に隔離された店舗が出てくることで、商店街としても声をかけづらい事情が増えている。そのようなお店に話を聞くと、それなりに情報収集能力はあるものの、市からの支援の情報は届いていなかった。組織として様々な情報を持っていることが商店街の強みなので、アピール材料として増やす必要がある。

資料57ページ、中心市街地の部分について記載いただいているが、中心地以外にも支援いただきたい。川崎、幸地区は駅から近いところに商店街があるが、多摩、麻生地区だと駅から

離れたところにポツンとあるので、そういった個店を救えると良い。

#### 佐藤委員

集客を見込める道の駅を市内各地に作り、そこに商店街として荷を出すことや、マルシェイベントも流行っているので、立地の良い空きスペースを活用して仮の商店街のようにすることも良いかと考える。

#### 大原委員

商店街に若い人たちが入らなくなっている。今はインターネットやマンションの1室で商売ができる時代になった。このような状況でも商店街の活性化は必要か、検討する必要があるのではないかと。

また、食品衛生協会でも問題になっていることとして、団体加入者が減っている状況であり、原因を探ると、加入するメリットが無いとの声を聞く。自分自身でメリットを探して活動しているのに、上から目線で団体に加入するメリットを語ることはできないが、そういった団体に入らない層を取り込んだうえで市としての具体的な政策案が見えていない。

農業の分野で言えば、弊社でも川崎生まれの香辛子の商品を扱っているが、香辛子そのものの使い方が分からないと言われる。使われない農産物は農家も作付面積を増やさないとと思われる。作付面積を増やすか、商品開発が先か、難しい。

#### 青山委員

工業会でも団体に入るメリットは何かと聞かれる。川崎の工業界は創業40年から50年のところが多くなってきて、商店街と同じように、次の世代が中小企業に入っていないことで人材不足となり、技術の移転・承継が進んでいない状況だ。海外に目を向けても円安の問題もある。工業系だと製造場所は地方を選べるが、人材が一緒に付いてこない。

また、自社ブランドを作り、展示会やフェアなどに出るが、なかなか利益に結び付かないのが現状である。

農工連携はあると良い。我々も大学と連携し、農地のデバイスを作ったこともある。こういったことはお互いに良いことだ。このような新規事業性という意味では、K-NICの取組を昨年度知ってホームページなどを見たが、活用したいというところまでいかず、会員にも伝えるのが難しいと感じた。商業でも工業でも同じだと思うが、どうしても目先の利益性を追ってしまうので、そういった意味でエンジンが一つあるとやりやすい。

#### 朝比奈経済活性アドバイザー

商店街組合への個店の加入について、商店街ごとに差がある。上手くいっているところ、そうでないところなどがあるはずで、計画策定から10年が経過したので、上手くいっているところについて解像度を上げた分析が必要と感じる。そのノウハウの横展開を検討すべき。

地方創生2.0の基本構想がそろそろ出されるはずだが（注：6/13閣議決定）、打ち出すメッセージとして、「強い経済」、「稼ぐまち」を作ることで、豊かなまちとなり、生活環境が良くなることとされている。「経済活性」や「稼ぐ」ことにフォーカスするようで、福祉や教育など大事な分野は様々あるが、まずここが無いといけないという考え方である。東京はそろそろ人口減少に入り、国も予算が潤沢ではないので、各地がどう稼ぐかということが重要になってくる。川崎は様々な規模の企業が集積しており、可能性もあり、トップランナーに位置しているので、「稼ぐ」ということを一つのテーマとして出していくことが必要と感じる。

また、今後 AI の次は量子と言われており、現在ハーベスティングが懸念されている。量子が普及すれば今あるデータ・暗号などが瞬時に解析されてしまう。AI やデジタル、量子分野において、川崎は最先端であるというのが軸にあり、水素をはじめとしたエネルギー分野でも進んでいる特徴がある。

ここではあまり触れられていないが、川崎のコンテンツの強さもある。スポーツも強く、ダンスチーム KADOKAWA DREAMS などもあり可能性はある。この資料を全部読む人はなかなかいないので、PR 的な意味でも入っていても良いのかなと感じる。

#### 遠山部会長

農福連携について、福祉の分野で工程分割に力を入れていかなければならない。

先日台湾のハード系のエコシステムの関係者を訪れたが、クーリングをいかに効率的に実施するかに力をいれていた。水冷式か空冷式か、今後量子コンピューターを量産していくなら川崎にも影響が出てくると思われる。

K-NIC について、分かりにくいという話があったが、学生の力を借りて何かできないかと思っているが、なかなか難しい。身近に活用できるような事例を増やして中小企業がもっと利用しやすいようになると良い。

#### 大原委員

商店街などイベントでインフルエンサーを使うことは流行りで、「バズる」という言葉で表現されるように、1つのツールになってきている。川崎商工会議所内に「Buy かわさき出品者協議会」を立ち上げ、20年経過し、中身も環境も変わる中で、昨年市の補助金も終了し、今後会員自力でやっていこうということになった。1つのイベントのために集まったメンバーが、年数が経つと結束力が高まって情報発信もしていく。今の若者はスピード感をもって対応できる人たちばかりなので情報発信のためのツールとして使った方が良いと思う。

#### 遠山部会長

それでは続いて議題（2）の「かわさき産業振興プラン」について、事務局より説明をお願いしたい。

#### 企画課長

（資料2「かわさき産業振興プランの改定について」の内容を説明）

#### 遠山部会長

ただいまの事務局の説明を受けて、御質問や御意見があれば御発言いただきたい。

#### 青山委員

稼ぐ力を前面に出していただいているので、ありがたい。稼ぐためにはインバウンドが重要であり、海外企業を誘致していく中で、量子をはじめ最先端の企業を誘致対象にされているが、最先端の手前の企業はなかなか誘致の対象にならないと思っている。

弊社は現在海外に工場があり、本来一貫して生産した方がコストは安いのだが、そこに少し付加価値をつけることになると、海外でもできるが、高い。その付加価値を付ける部分が稼ぐ力だと考えるが、高いから海外でできないので、日本に送って日本で付加価値を付けてまた海外に送り、アSEMBリするという異常事態が起きている。つまり、海外より日本の方が、単価

が安くなってしまっている状況である。

発展途上国が今まで実施してきたような、最先端で無い、一般的なメーカーを川崎が誘致していくことで、それに付随する中小企業が連携できる可能性がある。最先端企業は、脚光は浴びるが、工業系が即座に連携できるのは稀である。企業誘致のカテゴリーは仕事が付いてきやすいところを検討していく方が良い。川崎の中小企業は最先端の技術を持っているところは少ないが、この分野なら負けないといった、ニッチトップ企業は多い。誘致する企業に仕事が付いてくるのが重要である。

#### 産業政策部長

本市は新川崎地区等で新たな産業拠点の形成に取り組むとともに、既にサプライチェーンを形成している地域産業を担っていただく産業も維持・強化していきたいと思っている。

また、民間の開発事業者が、市内各地で企業が入居できる施設の建設を進めている。そこでは最先端の企業が入るだけでなく、それらを支える基盤技術を取り扱う企業の入居も大切であるので、産業全般的に支えていけるような集積ができないか考えている。

#### 青山委員

建築されているものは物流センターをメインに据えている場所貸しのようなものか。

#### 産業政策部長

下野毛で計画されている施設では、下が物流で上層階に企業が入居できる形と伺っている。実際のものづくりは様々な企業が協力しないとできない。日本の強みは、ITに特化した頭脳センターだけにとどまらない、ものづくりの基盤を持っている部分であると考えている。そういった部分は意識している。

#### 増山委員

地方と比べて川崎は大企業がある。大企業との交流の場を増やした方が良い。

#### 田村委員

川崎はものづくりが強みなので、IOTでどう活かしていくかという視点は重要だ。

大企業が入ると中小企業の入る余地が減る気がする。起爆剤として大企業と連携することはいいが、自走するなら地場の中小企業中心の方が良いので悩ましい。

#### 青山委員

川崎市が取組の1つに、大企業の持つ特許を中小企業が使えるように解放しているが、あまり知られていない。

我々が仕事をお願いしたときに参考にしているのが「ジェグテック」などであるが、本当は顔の見える形で地場の企業に依頼したいと思っており、また同じ工業界を守っていきたいという思いがあるので、そのような市内事業者の情報がまとまった資料やページがあると分かりやすくして良い。地場の企業に依頼することで、製品を作った様子を実際に目で見たいし、作っている作業者に声をかけて上手くいっているか聞いてみたい。大企業側でも声を拾いやすいし、我々同士でもやりやすい。

#### 朝比奈経済活性アドバイザー

プランの案は力作であるが、6ページの庁内意見から、階層構造が分かりにくいとあり、減らしたことで、すっきりして一定程度工夫が感じられる。

視点と政策の違いが分かりにくい。6つの視点と5つの政策とあるが、どちらも視点といえるし、政策にも見える。

計画策定にあたって、よくあるのが、まず課題があつて、その原因の追究を行い、政策を打ち出す。そこに世の中のトレンドを考慮して、それを踏まえてこういう計画ですというように策定していく。川崎は全体的に上手くいっており、問題・課題というのはなかなか打ち出しづらいかもしれない。

川崎モデルは大変有名な取組である。連携で上手くやっている部分はあるが、更なる飛躍のためには、委員の皆さんの意見を聞いていると連携が足りないと感じた。川崎には分野別では点がたくさんあるが、共創・連携がもっとできるのかと思う。福祉産業も川崎は進んでいると感じる。表現は別として課題を仮に連携が足りないとする、連携ができない原因を追究していくという、柱があつたうえで、ストーリー性がもう少しあっても良いかもしれない。

#### 出口委員

庁内の他局の意見も取り入れても良いかと思う。防災の視点もある。都市部にしては消防団の活動も頑張っている。

他には、稼ぐ力をもっと打ち出してほしい。稼げないと暮らしていけない。稼ぐ力が強くなることが大切である。稼げる川崎の実現をしてほしい。

#### 朝比奈経済活性アドバイザー

地域を栄えさせるには投資（アウトイン）が原則である。ただし、川崎がより先進的に行くのなら、日本企業が外国企業を買収しに行く（インアウト）という視点も重要である。少し前はこれをやると製造業を中心に空洞化していくと言われていたが、経済安全保障の文脈だとむしろ買収しに行った方が良い。海外投資することへのバックアップがあると良いが、今まで経済産業省ではそのような議論はしてこなかったが、今は議論がされ始めている。例えば農業についても日本の食料チェーンが海外の食料チェーンを買収すると、日本の米や魚介が輸出できるようになる。投資だと外に出てしまうことになるが、輸出できるようになることで、場合によっては促進しても良いのでは。違いを出すという意味で軸の一つにしてみても良いかもしれない。

#### 佐藤委員

建設業協会として市と防災協定を結んでいる。災害があつた場合、いち早く出動して活動することになっている。またそれとは別に防災協力事業所にも登録している。稼ぐ力の向上という意味であれば、協会に入れば市からのインセンティブがあるようになると良い。また、様々な業界とマッチングして、様々な場所で建設業が参入できるような取組を考えていただきたい。

入札の際でも防災協定を結んでいる事業者に対してインセンティブを与えていただけるとより活性化されると思う。

#### 遠山部会長

ありがとうございました。それでは続いて議題（3）「令和7年度施策の検証の進め方について」、事務局より説明をお願いしたい。

企画課長

(資料3「令和7年度施策の検証の進め方について」の内容を説明)  
(意見なし)

遠山部会長

資料2に戻るが政策が7つから5つに減ったということか。工業系についての記載はあるか。

企画課長

イノベーションの部分がまとまっている。工業系についても記載があり、先ほど話題のあった大企業との連携についても記載している。

朝比奈経済活性アドバイザー

ぱっと見た感じ、「海外」という言葉が無いのが気になる。

企画課長

政策4について、農業についてフォーカスして記載をしている。前回まで1つ下の階層にしていたところだが、今回政策に格上げしているが何か意見はあるのか。

青山委員

一般的な工業系の企業が農地法人を設立した場合、減税になることはあるか。農地に事業所を設立した場合、農地だけでなく、事業所本体にも合わせた形で税負担を考慮してほしいところだ。農業だけでは資金的にも難しい。

企画課長

答えは現時点で持っていないが、川崎の農地は1つ1つの面積が小さい中で様々な方に協力していただきながら、農地を維持していきたいと考えている。農福連携でも市内NPO法人などが規模は小さいが取り組んでいるところがあるので、継続的に応援していきたい。

出口委員

市民目線で言うと、農業に行く前に園芸から始める人が多い、園芸を含んで農業の裾野を広げていってもいいのではないか。

遠山部会長

それ以外では特に意見はないようだ。  
以上で終わりにしたいと思う。ありがとうございました。

産業政策部長

本日の会議は以上とする。長時間の御審議に感謝申し上げます。

以上